



平成22年3月期第3四半期決算短信

平成22年1月28日
上場取引所 東 大

上場会社名 大丸エナウィン株式会社
コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 財務部長
四半期報告書提出予定日 平成22年 2月12日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 竹川 卯三郎
(氏名) 明石 賢治

TEL 06-6685-5106

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,890	△26.2	404	112.7	442	99.8	208	242.2
21年3月期第3四半期	13,407	—	189	—	221	—	60	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.98	—	—	—
21年3月期第3四半期	7.59	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	10,395	7,320	7,320	7,199	70.4	911.45	896.39	
21年3月期	10,217	7,199	7,199	7,199	70.5	896.39	896.39	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,320百万円 21年3月期 7,199百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
22年3月期	—	5.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	15,100	△13.7	660	16.6	700	14.5	350	10.1	43.57	43.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページの[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,046,500株	21年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14,500株	21年3月期	14,490株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	8,032,004株	21年3月期第3四半期	8,032,197株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、売上高が前年同四半期比26.2%減少した理由は、LPガスのFOB価格が下落したことが主因であります。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では工業生産や輸出が持ち直してきているものの、円高とデフレの進行が企業業績の先行きに不透明感を与え、設備投資が減少し、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、リビング事業部 8,335百万円、医療・産業ガス事業部 1,043百万円、アクア事業部 511百万円、合計9,890百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

前年同四半期売上高に比べ3,517百万円の減収となりました内訳は、リビング事業部においてLPガスのFOB価格が39%値下がりにしたことに加え、景気悪化に伴う出荷量の減少もあったため3,506百万円減少しました。医療・産業ガス事業部も在宅酸素は増収となりましたが、産業ガス・機材市況の低迷で110百万円減少しました。アクア事業部は積極的にユーザー件数の拡大に努めましたので99百万円増加いたしました。

利益面につきましてはLPガスの売上高は大幅に減少しましたが、利幅の確保に注力したことと、アクア事業部の収益が大幅に増加した結果、売上総利益は139百万円増益の4,066百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

また販売費及び一般管理費は備品消耗品費、減価償却費等の減少がありましたので3,662百万円(前年同四半期比2.0%減)となり、営業利益は214百万円増益の404百万円(前年同四半期比112.7%増)を計上しました。

営業外収益41百万円、営業外費用3百万円を加減算した経常利益は221百万円増益の442百万円(前年同四半期比99.8%増)となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、147百万円増益の208百万円(前年同四半期比242.2%増)を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加148百万円と商品及び製品の増加66百万円等であります。

負債は3,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加255百万円と、未払法人税の減少126百万円等であります。

純資産は7,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益208百万円による増加と配当金の支払87百万円による減少であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは716百万円の資金の増加になりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益421百万円、減価償却費304百万円、のれん償却額205百万円の収入と、法人税等の支払額257百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは573百万円の資金が減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得が304百万円あったことと無形固定資産の取得が271百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主な要因として納税および賞与資金として300百万円の短期借入を執行し、196百万円の返済と配当金の支出87百万円等があったため、5百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成21年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を主要商品に限定し、それ以外の部品等については実地棚卸を省略し、前期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当第3四半期連結会計期間において経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前期使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位 千円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,343	2,057,565
受取手形及び売掛金	2,333,282	2,433,473
商品及び製品	379,935	313,347
その他	290,959	327,701
貸倒引当金	△ 11,667	△ 11,774
流動資産合計	5,198,854	5,120,314
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,684	1,070,798
土地	1,571,074	1,548,766
その他(純額)	1,038,910	982,616
有形固定資産合計	3,628,669	3,602,181
無形固定資産		
のれん	1,029,652	971,026
その他	73,328	89,696
無形固定資産合計	1,102,981	1,060,723
投資その他の資産		
投資有価証券	222,224	221,099
その他	268,529	237,413
貸倒引当金	△ 25,596	△ 23,775
投資その他の資産合計	465,158	434,738
固定資産合計	5,196,809	5,097,643
資産合計	10,395,663	10,217,957

	(単位 千円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,166,152	1,910,944
短期借入金	104,000	-
未払法人税等	35,885	162,008
役員賞与引当金	15,930	24,150
その他	337,077	486,513
流動負債合計	<u>2,659,044</u>	<u>2,583,616</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	136,404	217,531
その他	279,439	216,999
固定負債合計	<u>415,843</u>	<u>434,530</u>
負債合計	<u>3,074,888</u>	<u>3,018,147</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,260,244	5,139,943
自己株式	△ 9,553	△ 9,547
株主資本合計	<u>7,307,163</u>	<u>7,186,868</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,611	12,941
評価・換算差額等合計	<u>13,611</u>	<u>12,941</u>
純資産合計	<u>7,320,774</u>	<u>7,199,810</u>
負債純資産合計	<u>10,395,663</u>	<u>10,217,957</u>

(2) 四半期連結損益計算書

[第3四半期連結累計期間]

(単位 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,407,516	9,890,223
売上原価	9,480,975	5,824,106
売上総利益	3,926,541	4,066,117
販売費及び一般管理費	3,736,567	3,662,031
営業利益	189,973	404,085
営業外収益		
受取利息	1,575	1,446
受取配当金	5,006	3,830
受取賃貸料	12,468	12,394
その他	16,432	24,288
営業外収益合計	35,483	41,959
営業外費用		
支払利息	980	645
売上割引	1,221	1,102
不動産賃貸費用	1,327	1,251
その他	452	481
営業外費用合計	3,982	3,481
経常利益	221,474	442,564
特別利益		
固定資産売却益	1,031	508
貸倒引当金戻入額	-	100
特別利益合計	1,031	608
特別損失		
固定資産除売却損	5,752	2,698
役員退職功労加算金	-	19,344
特別損失合計	5,752	22,042
税金等調整前四半期純利益	216,752	421,130
法人税、住民税及び事業税	96,354	134,770
法人税等調整額	59,418	77,707
法人税等合計	155,772	212,477
四半期純利益	60,980	208,652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,752	421,130
減価償却費	349,375	304,327
のれん償却額	224,932	205,344
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,355	△ 8,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,761	△ 81,127
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 287	△ 2,619
受取利息及び受取配当金	△ 6,581	△ 5,276
支払利息	980	645
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,721	2,190
売上債権の増減額(△は増加)	583,581	96,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,017	△ 66,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 341,486	255,207
その他	△ 310,982	△ 151,353
小計	837,428	969,974
利息及び配当金の受取額	6,667	5,296
利息の支払額	△ 980	△ 645
法人税等の支払額	△ 318,988	△ 257,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,126	716,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 275,377	△ 304,877
有形固定資産の売却による収入	2,308	1,091
無形固定資産の取得による支出	△ 20,720	△ 271,327
投資有価証券の取得による支出	△ 9,671	-
貸付けによる支出	-	△ 2,000
貸付金の回収による収入	3,034	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,427	△ 573,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 210,000	△ 196,000
配当金の支払額	△ 88,073	△ 87,813
リース債務の返済による支出	-	△ 10,585
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 45	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	5,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,579	148,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,327	2,057,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,733,906	2,206,343

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。